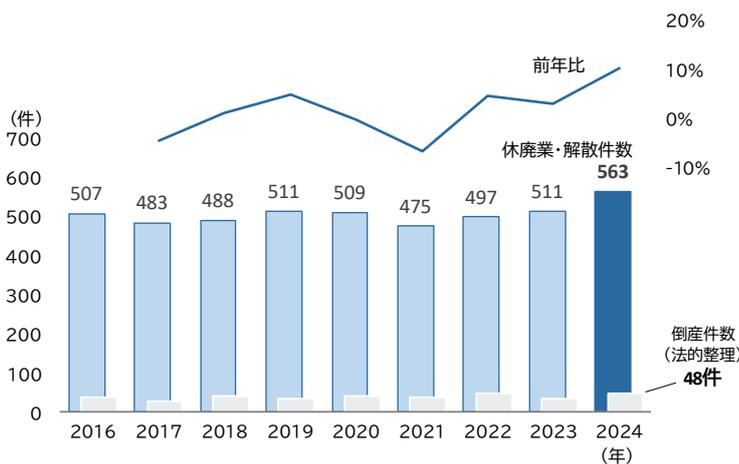


長崎県企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

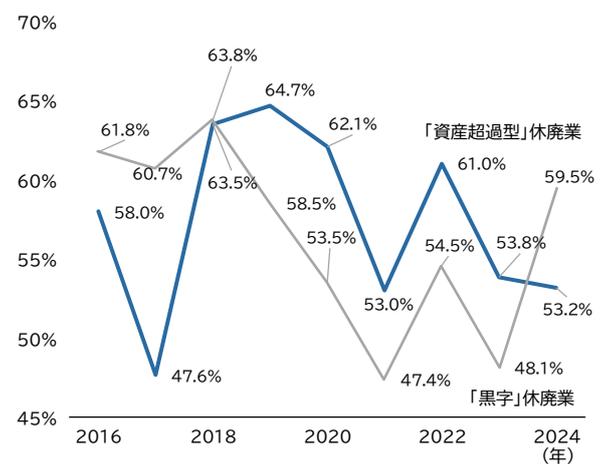
県内企業の「休廃業・解散」は 563 件 前年比 10.2%増 ～3年連続で増加～

帝国データバンク長崎支店は、2024年1月～12月に発生した、長崎県企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

長崎県 休廃業・解散件数 推移



長崎県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合 推移



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024年の休廃業・解散は563件で前年比10.2%増、3年連続で増加
2. 「黒字」休廃業の割合は59.5%、「資産超過」休廃業の割合は53.2%
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均72.9歳 過去最高を更新
4. 業種別では3業種で増加、「建設業」が最多
5. 市郡別では8市郡で増加

2024年の休廃業・解散は563件、3年連続で増加

2024年に長崎県内で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は、563件となり、3年連続で増加した。前年に比べて52件・10.2%の大幅増となったほか、集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計956人に及び、前年（881人）から75人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、1,000人近くの人々が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高の合計は約140億円だった。

2024年に休廃業した企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は53.2%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は59.5%となり、前年の48.1%から大幅に上昇した。

長崎県 休廃業・解散件数 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (長崎県)	509	475	497	511	563	52
	前年比 (単位:%)	▲ 0.4	▲ 6.7	+4.6	+2.8	+10.2	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.29	3.08	3.22	3.30	3.64	+0.34pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	12.73	13.19	10.35	14.60	11.73	▲ 2.87pt
	雇用人数 (従業員数)	1,101	861	1,028	881	956	75
	売上高 (単位:億円)	152	247	214	159	140	-18
企 業 倒 産	企業倒産件数 (長崎県)	40	36	48	35	48	13
	前年比 (単位:%)	+21.2	▲ 10.0	+33.3	▲ 27.1	+37.1	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2020年から22年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないと思われる。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.9 歳 過去最高を更新

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で72.9歳となった。3年連続で70歳代となったほか、前年から1.4歳上昇し、調査開始以降で最高齢を更新した。最も休廃業が多い年齢も77歳と前年から6歳上昇し、過去最高齢となった。年代別では「70代」が46.9%となり、前年より2.5pt低下したものの、全年代で最多だったことは変わらなかった。一方で、「80代」は前年から6.5pt上昇し、70代以上が全体の68.9%と7割に迫っている。

代表の高齢化が進み、後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散(割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	68.6	69.8	70.5	71.5	72.9	+1.4
ピーク年齢(歳)	69	72	67	71	77	+6
30代未満	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	1.3%	1.3%	0.9%	0.0%	0.4%	+0.4pt
40代	7.1%	5.2%	5.3%	3.0%	2.0%	▲ 1.0pt
50代	6.2%	7.8%	7.0%	8.2%	2.9%	▲ 5.3pt
60代	35.1%	22.6%	29.5%	24.0%	25.7%	+1.7pt
70代	37.3%	48.3%	40.1%	49.4%	46.9%	▲ 2.5pt
80代以上	12.4%	14.3%	17.2%	15.5%	22.0%	+6.5pt

業種別：建設業が最多 サービス業、小売業が続く

業種別では、その他(詳細不明を含む)を除く7業種のうち、「建設業」(92件)が最も多かったものの、前年から23件減少した。次いで「サービス業」(90件)、「小売業」(50件)が続いた。前年から増加したのは「小売業」「サービス業」「不動産業」で、なかでも「サービス業」は前年の65件から大幅に増加(前年比38.5%増)し、過去最多となった。一方、前年から減少したのは「建設業」「製造業」「卸売業」「運輸・通信業」だった。

長崎県 業種別 推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	76	74	86	115	92	▲ 20.0%
製造業	19	22	24	19	17	▲ 10.5%
卸売業	33	39	23	27	21	▲ 22.2%
小売業	46	43	41	49	50	+2.0%
運輸・通信業	10	6	6	8	6	▲ 25.0%
サービス業	77	80	79	65	90	+38.5%
不動産業	15	15	13	19	21	+10.5%
その他の産業	233	196	225	209	266	+27.3%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

市郡別：8市郡で増加 件数は長崎市が最多、増加率は東彼杵郡が最も高い

市郡別では、長崎市が214件で最多（前年比+13.2%、25件増）となり、次いで佐世保市が89件（同+17.1%、13件増）、諫早市が73件（同+43.1%、22件増）で続いた。長崎県内17市郡のうち、8市郡（長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、雲仙市、西彼杵郡、東彼杵郡、北松浦郡）が前年から増加しており、特に東彼杵郡（+60%、10件→16件）の増加率が高かった。一方、前年件数を下回ったのも8市郡（島原市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、南島原市）で、南松浦郡は前年と同件数だった。

長崎県 市郡別 推移

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
長崎市	189	+12.5%	3.68%	+0.42pt	214	+13.2%	4.17%	+0.49pt
佐世保市	76	▲16.5%	2.82%	▲0.60pt	89	+17.1%	3.26%	+0.44pt
島原市	14	+40.0%	2.18%	+0.61pt	10	▲28.6%	1.58%	▲0.60pt
諫早市	51	▲3.8%	2.91%	▲0.16pt	73	+43.1%	4.17%	+1.26pt
大村市	28	+27.3%	3.07%	+0.62pt	29	+3.6%	3.20%	+0.13pt
平戸市	8	▲33.3%	2.35%	▲1.23pt	6	▲25.0%	1.79%	▲0.56pt
松浦市	9	+28.6%	3.78%	+0.83pt	7	▲22.2%	2.99%	▲0.79pt
対馬市	12	▲20.0%	4.62%	▲1.02pt	10	▲16.7%	3.85%	▲0.77pt
壱岐市	18	+63.6%	7.09%	+2.83pt	15	▲16.7%	5.88%	▲1.21pt
五島市	21	+75.0%	4.98%	+2.20pt	15	▲28.6%	3.63%	▲1.35pt
西海市	14	±0.0%	5.02%	+0.11pt	10	▲28.6%	3.64%	▲1.38pt
雲仙市	15	+50.0%	2.73%	+0.88pt	21	+40.0%	3.80%	+1.07pt
南島原市	14	▲51.7%	2.41%	▲2.52pt	13	▲7.1%	2.27%	▲0.14pt
西彼杵郡	23	+9.5%	3.34%	+0.29pt	24	+4.3%	3.48%	+0.14pt
東彼杵郡	10	▲28.6%	2.46%	▲1.03pt	16	+60.0%	3.88%	+1.42pt
北松浦郡	5	+150.0%	3.14%	+1.84pt	7	+40.0%	4.46%	+1.32pt
南松浦郡	4	▲33.3%	2.35%	▲1.20pt	4	±0.0%	2.35%	+0.00pt

まとめ

長崎県内の2024年の休廃業・解散件数は、前年から52件増加の563件となり、大幅な増加傾向で推移した。70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が7割近くを占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング

グ」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(参考)各種統計データ集

都道府県別 休廃業・解散件数							
都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注] [全国]は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

株式会社帝国データバンク 長崎支店 (担当: 四谷^{よつや} 章^{あきのぶ} 頌)

【問い合わせ先】 TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。